

# 2023年度 1Q決算 決算説明資料

2023年8月2日



エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

## ■ 2023年度 1Q実績

### 〈連結〉

- 百貨店事業が好調を継続、売上高・営業利益ともに前年から伸長
- 食品、商業施設事業も増益、連結営業利益は計画を上回って推移

### 〈セグメント別〉

- 百貨店事業は国内、免税売上とともにコロナ前（2018年度1Q実績）を上回る  
販管費は売上連動経費が増加するも計画対比では抑制
- 食品事業は値上げに伴う点単価上昇により、食品スーパーの既存店売上は前年超え  
販管費は対前年・計画でも抑制
- 商業施設事業は大井開発が運営するホテルが人流回復下での機動的な価格施策が  
奏功し高稼働（9割超）

## ■ 2023年度 通期見通し

- 百貨店の好調な1Q業績を踏まえて、予想を上方修正  
円安、株高の好影響を受けている百貨店売上の減速リスクを一定考慮

I . 2024年3月期 1Q実績

II . 2024年3月期 通期見通し

1. 連結業績

2. セグメント別業績

3. 百貨店事業

4. 食品事業

5. 商業施設事業

# I - 1. 連結業績

- ▶ 主力の百貨店事業は都心店が好調を継続、引き続き高額商材が牽引  
さらにコロナ禍からの回復により、化粧品を含めファッションも好調に推移し、増収
- ▶ 売上増加もコストコントロールに努め営業利益は回復
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の5類移行により想定を超えるペースで経済活動の正常化が進み、百貨店・商業施設事業が計画より上振れ

(単位：億円)	1Q実績	対前年
総額売上高	2,447	107.4%
売上高	1,548	103.7%
営業利益	48	+41
経常利益	52	+33
特別利益	7	
特別損失	4	
親会社に帰属する 四半期純利益	34	+27

# I - 2. セグメント別業績

- ▶百貨店事業 国内売上は高額商材に加え、コロナ5類移行による消費ニーズの拡大で全カテゴリーが伸長  
免税売上は為替影響と台湾・韓国・香港中心に売上が急増したことでコロナ前実績超え
- ▶食品事業 食品スーパーは既存店が前年超え、販管費も計画より抑制し営業利益は回復
- ▶商業施設事業 ショッピングセンター店舗の閉店などで減収も、大井開発のビジネスホテル高稼働により増益
- ▶その他 H20の受取配当金が前年から大幅に増加し増益

(単位：億円)	総額売上高		営業利益	
	1Q実績	対前年	1Q実績	対前年
百貨店事業	1,235	113.6%	33	+21
食品事業	1,031	101.8%	18	+14
商業施設事業	81	88.7%	10	+4
その他事業	100	113.5%	22	+29
連結調整			▲36	▲28
合計	2,447	107.4%	48	+41

(単位：億円)

H20単体	対前年
営業利益	+25
グループ内 受取配当金	+25

(全額連結消去)

# I - 3. 百貨店事業一業績概要

- ▶ コロナ禍からの回復により客数回復、売上は全カテゴリーにおいて伸長  
インバウンド需要含め宝飾・時計、ラグジュアリーブランドが好調
- ▶ 光熱費や売上連動経費などの経費増加も計画比では抑制
- ▶ 営業利益は大幅に回復し、期初計画を超えて推移

## 阪急阪神百貨店

(単位：億円)	1Q実績	対前年
総額売上高	1,227	113.5%
売上総利益	276	113.0%
総利益率	22.49%	▲0.10%
その他収入	10	122.7%
販管費	253	+13
営業利益	33	+21

店別売上	対前年
都心店	117%
阪急本店	116%
阪神梅田本店	108%
郊外店	102%

(単位：億円)

販管費増減内訳	対前年
家賃・減価償却 (阪神梅田本店など)	+4
光熱費増	+2
売上連動経費	+3

※収益認識に関する会計基準適用前の数値を記載

# I - 3. 百貨店事業—商品別売上

- ▶ 全カテゴリーが前年から増加、コロナ禍からの回復により衣料品が回復傾向
- ▶ ラグジュアリーが含まれる身の回り品、雑貨は好調トレンドを継続
- ▶ 高額商材の売上シェア伸長により粗利益率の低下傾向は継続

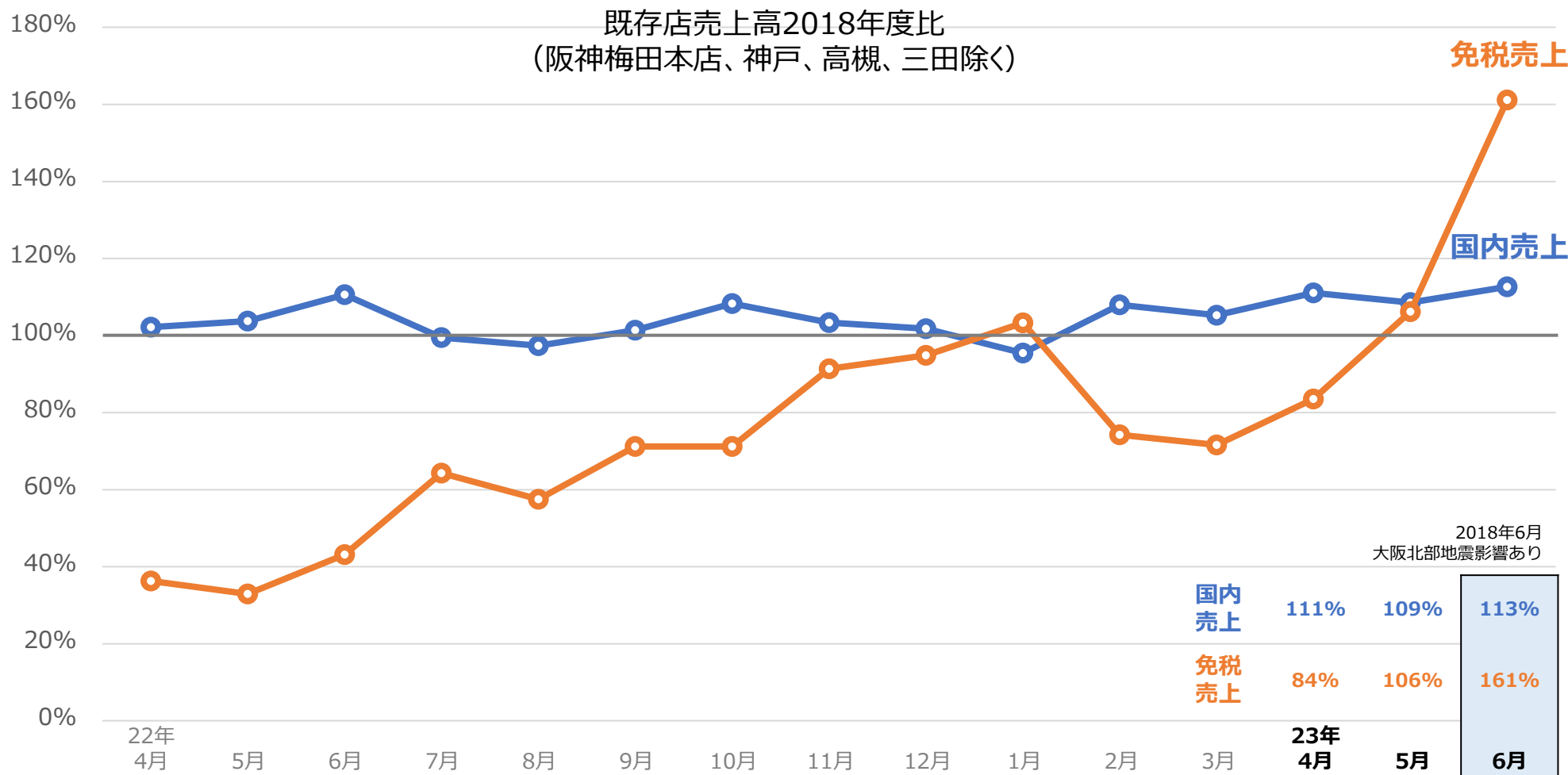
## 商品別売上高（全店）

(単位：億円)	1Q実績	対前年	構成比	対前年
衣料品	277	110.7%	21.7%	▲0.6%
身の回り品	290	121.4%	22.7%	1.4%
家庭用品	35	118.3%	2.7%	0.1%
食料品	323	107.2%	25.3%	▲1.6%
食堂・喫茶	31	111.9%	2.4%	0.0%
雑貨	262	116.2%	20.5%	0.4%
サービス	6	131.8%	0.4%	0.1%
その他	53	121.6%	4.1%	0.3%
合計	1,277	113.9%	100%	



# I - 3. 百貨店事業—既存店売上高推移（コロナ前対比）

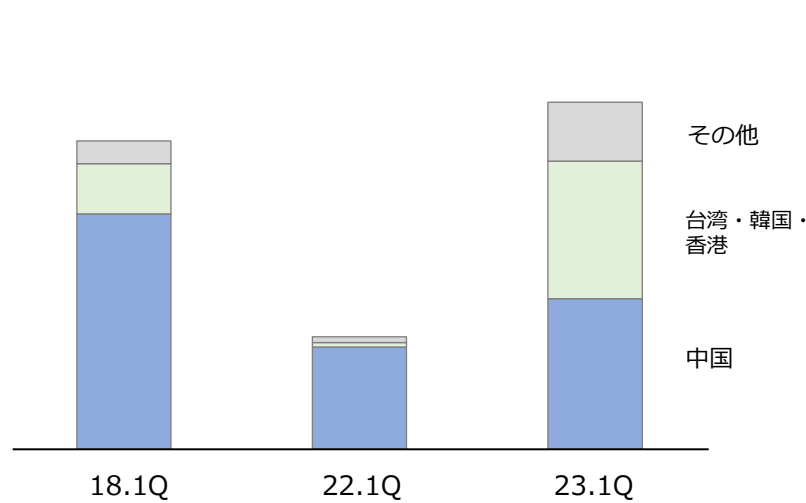
- ▶ 1Qは国内売上、免税売上ともにコロナ前の2018年1Q実績を超過  
既存店売上の2018年比は1Q累計で111%（国内111%、免税売上114%）
- ▶ 免税売上高は5月からコロナ前に回復、為替影響もあり高額商材が強く客単価はコロナ前の1.5倍  
中でもラグジュアリー、ジュエリー・ウォッチなどを強化してきた阪急本店の免税売上はコロナ前から2割増



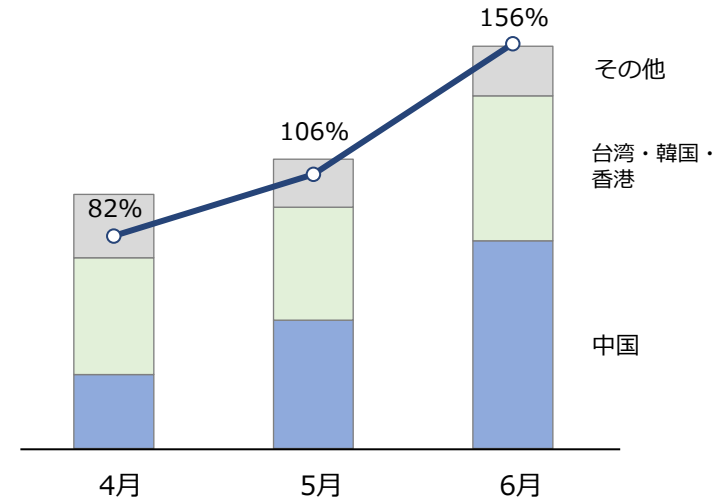
# I - 3. 百貨店事業—免税売上高推移

- ▶ 免税売上は国内売上同様に高額商材が伸長し、2018年1Q実績を上回る
- ▶ 2022年10月以降、台湾・韓国・香港中心に売上が急増、中国も順調に回復が進む

国別免税売上高推移（全店）



免税売上高 月別推移（全店）



国別免税シェア（全店）

	18.1Q	22.1Q	23.1Q
中国	76%	91%	43%
台湾・韓国・香港	16%	3%	40%
その他	7%	6%	17%

月別免税売上（全店）2018年対比

	4月	5月	6月	1Q累計
中国	32%	61%	105%	64%
台湾・韓国・香港	235%	248%	342%	272%
合計	82%	106%	156%	113%

※2018年6月大阪北部地震の影響あり

- ▶ 食品スーパーは客単価上昇により既存店売上高は前年を越え増収増益  
点単価は今後も前年を上回る状況が続く想定 物価上昇による消費者の高い生活防衛意識は継続の見通し
- ▶ イズミヤ・阪急オアシスは対前年では売上増加、粗利益改善に加え、経費削減により10億円の増益  
売上は計画未達も、チェーンオペレーション改革による経費削減効果が想定以上に進む
- ▶ 関西スーパーマーケットは既存店売上が好調に推移し増収増益
- ▶ 食品製造は、専門店売上は好調もグループ内アウトパックの調整により減収、  
光熱費、原料高の影響をロス削減等によりカバーし増益

(単位：億円)	売上高		営業利益		既存店 前年同期比	売上高	客数	客単価
	1Q実績	対前年	1Q実績	対前年				
食品スーパー計	919	102.2%	21	+14	食品スーパー計	103.6%	99.5%	104.1%
イズミヤ・ 阪急オアシス	598	102.0%	13	+10	イズミヤ・ 阪急オアシス	103.5%	99.8%	103.7%
関西スーパー マーケット	321	102.7%	9	+4	関西スーパー マーケット	103.7%	99.0%	104.7%
食品製造計	79	96.5%	▲0	+0				

- ▶ 大井開発が運営するビジネスホテルの稼働率が4 - 6月で9割を超えて推移  
出張や観光需要が回復する中、利益を意識した価格施策（ダイナミックプライシング、競合との価格競争）が奏功し、高稼働率を維持  
自社サイト・予約システムのリニューアルや効率運営の取り組みの効果もあり、過去最高益ペースで推移

(単位：億円)	売上高		営業利益	
	1Q実績	対前年	1Q実績	対前年
大井開発	15	183.9%	7	+5
その他 子会社計	66	79.6%	4	▲1
商業施設事業	81	88.7%	10	+4

## Ⅱ. 2024年3月期通期見通し

- ▶ 1Qの好調な百貨店業績を踏まえて上方修正
- ▶ 円安、株高の好影響を受けている百貨店売上の減速リスクを一定考慮

(単位：億円)	上期			通期			
	期初計画	修正計画	期初計画差	期初計画	修正計画	期初計画差	対中期計画
総額売上高	4,960	4,960	—	10,400	10,400	—	111.8%
売上高	3,220	3,220	—	6,750	6,750	—	—
営業利益	48	70	+22	170	190	+20	+20
経常利益	45	67	+22	165	185	+20	+45
親会社に帰属する 当期純利益	5	20	+15	80	95	+15	—

## Ⅱ. 2024年3月期通期見通し

- ▶ 総額売上高：1Qは計画通りのため変更なし
- ▶ 営業利益：1Qで想定より上振れた百貨店の上期予想を修正

(単位：億円)	総額売上高			営業利益				
	修正計画	期初計画差	対前年	期初計画	修正計画	期初計画差	対前年	対中期計画
百貨店事業	5,450	—	110.8%	123	144	+21	+41	+9
食品事業	4,220	—	101.4%	84	84	—	+29	+22
商業施設事業	370	—	104.0%	24	24	—	+6	+6
その他事業	360	—	99.5%	▲16	▲16	—	+15	+4
連結調整				▲45	▲46	▲1	▲15	▲21
合計	10,400	—	106.2%	170	190	+20	+76	+20



本資料に記載された情報については、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

万が一、この情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いませんので、ご承知おき下さい。

また、本資料の著作権は全て当社に帰属し、著作権法に定める私的利用の範囲を超えて無断で、複製・転載等することを禁じます。